

第9回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 記者会見要旨

- 1 日時 令和2年4月24日（金）
- 2 場所 危機管理センター内 災害対策本部会議室
- 3 知事発表

県民の皆様へのお願いです。大きく3つございます。1つ目は、事業者の皆様のお事業の継続などについてであります。今週火曜日の県の休業要請に対しまして、多くの事業者の皆様から御協力をいただいていることに対し、深く感謝を申し上げます。事業者の皆様のお事業の継続を支えるため、民間金融機関を通じた資金繰り対策として、3年間の実質無利子・保証料ゼロの新型コロナウイルス感染症対応の融資を行うこととしたところです。また、事業全般に広く使えます国の持続化給付金、そして雇用調整助成金、こうしたさまざまな支援の仕組みを通じて、事業者の皆様のお事業の継続を支援してまいりたいと思います。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入減少となった生活者の皆様に対しましては、生活資金などの融資を行う勤労者生活支援特別融資制度や、無利子の個人向け緊急小口資金などの貸付、その他さまざまな支援の仕組みがございます。こうしたものをぜひご活用いただき、生活の支援に充てていただきたいと思います。2つ目は、医療の提供体制の確保であります。県内における感染者の増加を踏まえ、無症状または比較的軽症の患者につきまして、宿泊施設での療養及び健康観察に移行する取り組みを開始いたしました。また、医療提供体制の整備をはじめ、各医療機関の受入体制や連携体制の整備などについて、一致団結して取り組んでいただいている県内全域の医療機関、医師会、保健所等の関係者の皆様へ感謝申し上げますとともに、不足する医療資機材の開発や寄付などによりご協力をいただいている事業者・団体等の皆様に対しまして、あらためて敬意を表するところであります。関係者等の皆様におかれては、引き続き、県内の感染の拡大防止に向け、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。一方、新型コロナウイルス感染症は、誰もが感染し得る感染症です。感染された方に対する偏見や差別、医療・福祉従事者をはじめとする、感染のリスクと隣り合わせで社会のために働く方々に対する偏見や差別は、絶対にしないようお願いいたします。そして3つ目、県民の皆様におかれては、あらためて、人と人との接触機会を8割減らすため、生活の維持のために必要な場合などを除き、外出を自粛してくださるようお願いいたします。最近発症した方の行動履歴、行動調査から、「活発な高齢者」による感染疑い事例が発生しています。このような皆さんには、感染した場合の重症化のリスクが高いことを今一度思い起こしていただき、食料など必需品の買い物や、散歩、必要な農作業などを除いて、外出を自粛して、家で過ごしていただきたいと思います。近所の親しい仲間と集まることも、今は我慢していただくようお願いいたします。また、本日発表いたしました「東北・新潟緊急共同宣言」は、大型連休を前に、広域的な人の移動を極力減らし、感染拡大の防止と早期の収束を目指すための行動を、東北・新潟地域が一丸となって呼びかけるものです。これまででもお願いしてきたところではありますが、旅行、観光などでの都道府県をまたぐ移動は、厳に控えていただきますようあらためてお願いいたします。皆様には、生活に大きな影響を受けることとな

りますが、県民一丸となって、この難局を乗り越えていきましょう。私からは以上です。

4 質疑

Q 代表幹事（T e N Y）

先ほど、「東北・新潟緊急共同宣言」が発表されましたが、東北6県と新潟県で共同宣言を発表するに至った背景をあらためて教えてください。

A 知事

これまででも都道府県をまたぐ人の移動については厳に控えていただきたいと繰り返し申し上げておりましたが、県間の流動が比較的多い、新潟県を含めての東北域内の関係者でそろって呼びかけをするということは、それぞれの県民の皆様により強いインパクトで伝わるだろうということを考えての共同宣言であります。

Q T e N Y

これまでとの、自粛の要請等との違いというのは。

A 知事

内容は同じですが、そろって、何とか移動を封じ込めよう、抑えようというところの強いメッセージがより伝わるのではないかという期待をしております。

Q T e N Y

これを宣言したから新たに取り組み、というのは特に・・・。

A 知事

交通事業者、つまりJRやNEXCO東日本、国土交通省等の皆様のご理解とご協力をいただいて、新幹線の駅でのポスターの掲示やビラの配布、サービスエリア等でのポスターの掲示やビラの配布、あるいは道路でのいろいろなサイネージがございます。すでに始めていただいておりますが呼びかけの表示をしていただいたり、フェリーの事業者、あるいは空港でも呼びかけを掲示していただいて、より多くの皆様の目に触れるように努めていきたいと思っております。

Q 新潟日報

医療提供体制の確保についてお伺いします。前回の会議で、病床の確保が236床で、入院されている方の利用率は1割ほどという話があって、比較的余裕があるのかなと思っていたのですが、今回、軽症者を宿泊施設で受け入れるという、このタイミングで決めた理由を、現在の県内の感染の状況も踏まえてお聞かせ願えればと思います。

A 知事

感染者の入院の状況は1割強ということで変わっておりませんが、比較的軽症な方を宿泊施設等で健康観察するということはずっと調整してきたところで、感染の急拡大という

ことが起きても対応できるように準備をしてきたところで、今日、使える状態まで調整が整って対応を始めましたということです。準備を続けてきていたものが今日使えるようになりましたということです。

Q 新潟日報

今日も感染者が出たと思うのですが、あらためて、現時点での県内の感染状況をどう見ているか教えてください。

A 知事

感染拡大期への境界上にあるということを前回申し上げましたが、まさにぎりぎりの境界のところにありという認識で、これは専門家の方からもそのようなことで、非常に危惧をしているところです。

Q NST

今回の宣言について、期間としては今日から5月6日までということでもいいですか。

A 知事

緊急事態宣言の有効期間のこと……。

Q NST

5月6日までと書かれていたのですが、いつからというのが書かれていなかったの、確認をしました。

A 知事

今日、発表したときからというイメージで考えています。

Q NST

今日から5月6日までということですね。あと、県としては、東北と連携することでどんな効果があったらいいなというのはありますか。

A 知事

これは、知事会の枠組みが東北・新潟ブロックで1つの集まりになっていて、正確には北海道も入るのですが、もともと1つのブロックなので、その枠組みの中での共同宣言になったということです。実際にも、もちろん首都圏とも流動がありますけれども、富山県、長野県との流動はありますが、隣接する山形県、福島県との流動もかなりありますので、そういう意味で東北・新潟ブロックというまとまりになったということです。

Q NST

今回の宣言を出すことで、どんな効果というか、どんなふうになってほしいかというところは。

A 知事

先ほど申し上げたように、より強く県民の皆様に伝えたいということです。

Q 毎日新聞

共同宣言について、新潟県は群馬県や埼玉県との3県の知事会というものもあるかと思うのですが、今回は東北・新潟ということだったのですが、今後、別の3県の方との共同宣言などは何か予定しているのでしょうか。

A 知事

今いろいろな調整しています。ご指摘のようにいろいろな県との連携の枠組みがありますので、調整が整えばまた発表させていただきたいと思います。

Q 毎日新聞

もともと首都圏、関東との往来自粛ということはかなり前から呼びかけていらっしやっただと思うのですが、その上でも、やはり共同宣言という形でやるというのが、強いメッセージ・・・。

A 知事

強いメッセージを伝えたいということです。

Q 読売新聞

事業者の皆様への呼びかけのところで、協力金にすごく注目が集まっていて、本当に必要な資金調達の融資とか、助成金とか、給付金とか、そこがまだ周知がうまくいっていないのかなと思うのですが、その辺り今、知事としてどのように・・・。

A 知事

仰るとおりで、皆さんの関心が協力金の方に焦点が当たっているように感じますが、協力金はあくまでも、円滑に休業等に協力していただきたいということでの協力金でございまして、事業の継続という部分では、こうした無利子融資ですとか、国が準備している持続化給付金、これは最大200万円給付する、お渡しをするというものですので、こうしたものや、雇用調整助成金、こうした仕組みを活用していただいて、事業の継続を図っていただきたいというふうに考えております。ぜひとも多くの皆様に知っていただきたいということで、今回、特に力を入れてお話しをしているところです。

Q 読売新聞

協力金と休業要請が同じタイミングでの発表だったため、保証のようなイメージが付いているということですが・・・。

A 知事

発表というか、繰り返し協力金ということを、あくまでも円滑にご協力いただくためのお金であって、事業を継続させるものはこちらの仕組みをぜひ活用していただきたいと思っています。

Q 読売新聞

冒頭のあいさつであった医療調整本部の体制強化ですが、具体的にどのように。

A 知事

とにかく業務が非常に膨らんできているため、人員をさらに充実させるということで、具体的にどこでどのように業務を展開するかは、後の（担当部局による）ブリーフィングで確認をしていただきたいと思います。

Q BSN

冒頭の発言で、本日の感染確認が柏崎市1名、新潟市2名、再陽性の方が1名ということですが、柏崎のことで分かっていることがあればお願いします。

A 知事

それは後ほど担当からブリーフィングします。

Q 新潟日報

今、山形県境で、高速道路や空港で検温を試行的にやっていて、明日から本格実施と聞いていますが、新潟県としてはどのように考えていますか。

A 知事

今、県として同じようなことを実施することは考えていません。

Q 新潟日報

その理由は。

A 知事

思いは我々も理解をしますけれども、かなり相当な人手をかけて実施をするということを知っていて、それだけのマンパワーをかけて大きな効果が得られるかを検討することが必要だと思います。

Q 新潟日報

検討するにあたっては山形県に聞き取りなど・・・。

A 知事

状況は事務的にいろいろと聞いているようですが、相当な人手をかけておられると聞いています。全部をやることは不可能だと思います。その効果を考えたいと思っています。

ただ、やれることは何でもやろうという中でのアイデアというのは認識をしています。

Q 新潟日報

マンパワーが課題ということで、新潟県としてはなかなか難しいということ・・・。

A 知事

マンパワーと得られる効果をどう考えるかだと思います。

Q 朝日新聞

今日の呼びかけの中で、「活発な高齢者」による感染疑い事例ということで呼びかけをしていましたが、これまでは比較的に症状の軽い若者に対する呼びかけが全国的に目立っていましたが、今日の呼びかけの狙いと、県の実情としてどのようなことが起きているのでしょうか。

A 知事

詳しくはこの後のブリーフィングの時に確認していただきたいですが、専門家からのご意見では、症状が軽い高齢者の方々が、症状が軽いということで広い範囲で動かれ、そのことで広がっていくという危険性を危惧されると。そういう意味では、症状が出づらい若い人たちの活動が広範囲になることと重ねてくるような状況を危惧していると理解しています。

Q 新潟日報

他県の例になりますが、自宅療養されていた方が容態が急変して亡くなるということが目立ち始めているというか、そのような事例が出ていますが、受け止めと、それをどう防ぐかという辺り、新潟県の医療提供体制としてどのように考えていますか。

A 知事

新潟県は今、基本的には入院をしていただいて、治療にあたり観察をしてきたところですので、県内ではそのようなことは起きませんし、国の方も今後、軽症者等については宿泊施設等で集中的に観察を行うことを優先するというを出されているようですので、今後はそのようなことがないことを願います。

Q 新潟日報

他県では休校要請について、すでに5月7日以降も継続すると言っている知事もいるようですが、新潟県はどのように考えていますか。

A 知事

問題意識としては持っています。来週の感染状況を見極めながら、専門家のアドバイスもいただいて、判断をすることにしていきます。